

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,767,950	20,222,224	84,905,401
経常利益 (千円)	893,117	83,322	2,491,066
四半期(当期)純利益 (千円)	626,251	181,717	810,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,457,921	567,820	2,492,276
純資産額 (千円)	51,501,014	50,483,717	50,129,928
総資産額 (千円)	85,381,257	84,927,202	85,596,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.98	2.90	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	55.8	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(持分譲渡契約の締結)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、天津中発富奥弹簧有限公司（中国）の出資持分を譲受け、子会社化することを決議し、平成26年6月27日に持分譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の主要な得意先の国内自動車生産台数は、消費税増税の影響などにより前年に対し減少となりました。また、海外の自動車生産台数は米国が前年並みで推移したものの、タイでは政府の補助金終了や政治的混乱もあり前年に比べ大幅な減少となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、202億2千2百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

また、損益の状況につきましては、営業利益は1億2千1百万円（同60.8%減）となりました。また、経常利益は8千3百万円（同90.7%減）、四半期純利益は1億8千1百万円（同71.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

消費税増税の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高151億9千8百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益2億2千3百万円（同61.0%減）となりました。

〔北米〕

売上高は26億7千2百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、原材料費の減少などにより営業利益1億5千9百万円（同40.1%増）となりました。

〔中国〕

中国の自動車販売台数が増加したことにより売上高13億1千4百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益3千1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

〔アジア〕

タイにおける政府の補助金終了や政治的混乱などにより自動車販売台数が減少した結果、売上高26億6千5百万円（前年同四半期比9.7%減）となりましたが、台湾市場の好調やインドネシア子会社の業績改善などにより、営業利益7千5百万円（同89.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,965,000	61,965	-
単元未満株式	普通株式 744,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,965	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,146,000	-	1,146,000	1.79
計	-	1,146,000	-	1,146,000	1.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,148,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,160,997	11,073,931
受取手形及び売掛金	16,132,942	15,025,287
商品及び製品	2,350,344	2,406,085
仕掛品	1,918,347	1,937,671
原材料及び貯蔵品	4,464,349	4,287,222
繰延税金資産	999,068	1,143,255
未収入金	363,744	289,482
その他	1,030,838	1,111,597
貸倒引当金	13,965	14,507
流動資産合計	38,406,667	37,260,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,041,059	27,383,675
減価償却累計額	19,613,614	19,740,290
建物及び構築物(純額)	7,427,444	7,643,385
機械装置及び運搬具	54,514,594	54,720,646
減価償却累計額	45,187,943	45,366,976
機械装置及び運搬具(純額)	9,326,651	9,353,669
土地	9,274,255	9,253,935
建設仮勘定	3,271,764	2,768,181
その他	8,793,518	8,828,486
減価償却累計額	7,668,973	7,723,515
その他(純額)	1,124,544	1,104,971
有形固定資産合計	30,424,661	30,124,143
無形固定資産		
のれん	2,598	1,732
その他	175,030	174,148
無形固定資産合計	177,628	175,880
投資その他の資産		
投資有価証券	14,504,355	15,266,696
関係会社出資金	861,772	848,223
長期前払費用	335,042	331,380
繰延税金資産	595,923	609,705
その他	345,253	366,570
貸倒引当金	54,729	55,423
投資その他の資産合計	16,587,619	17,367,152
固定資産合計	47,189,909	47,667,175
資産合計	85,596,576	84,927,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823,183	12,479,168
短期借入金	1,968,799	1,913,275
1年内返済予定の長期借入金	59,583	262,800
未払金	1,077,020	635,608
未払費用	1,659,582	3,216,876
未払法人税等	634,460	128,279
賞与引当金	1,534,418	820,871
役員賞与引当金	89,548	23,079
製品保証引当金	844,687	158,410
その他	750,683	911,967
流動負債合計	21,441,967	20,550,339
固定負債		
長期借入金	5,704,410	5,482,095
繰延税金負債	4,072,060	4,439,952
役員退職慰労引当金	290,163	293,387
退職給付に係る負債	2,869,658	2,638,202
資産除去債務	112,499	113,143
その他	975,888	926,365
固定負債合計	14,024,680	13,893,145
負債合計	35,466,647	34,443,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	19,143,165	19,169,006
自己株式	549,122	549,519
株主資本合計	40,560,175	40,585,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,168,132	8,663,537
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	898,244	1,029,283
退職給付に係る調整累計額	1,109,557	1,055,775
その他の包括利益累計額合計	6,410,751	6,828,898
新株予約権	5,236	5,066
少数株主持分	3,153,766	3,064,134
純資産合計	50,129,928	50,483,717
負債純資産合計	85,596,576	84,927,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,767,950	20,222,224
売上原価	18,215,802	18,023,875
売上総利益	2,552,147	2,198,348
販売費及び一般管理費	2,240,679	2,076,380
営業利益	311,468	121,968
営業外収益		
受取利息	3,460	3,490
受取配当金	160,554	246,983
持分法による投資利益	12,161	-
為替差益	342,417	-
その他	92,672	48,421
営業外収益合計	611,264	298,896
営業外費用		
支払利息	24,540	27,328
持分法による投資損失	-	3,592
為替差損	-	300,371
その他	5,075	6,249
営業外費用合計	29,615	337,541
経常利益	893,117	83,322
特別利益		
固定資産売却益	1,456	-
新株予約権戻入益	1,980	170
特別利益合計	3,436	170
特別損失		
固定資産除売却損	4,600	-
減損損失	-	2,468
その他	2,605	-
特別損失合計	7,205	2,468
税金等調整前四半期純利益	889,348	81,024
法人税、住民税及び事業税	655,687	57,474
法人税等調整額	385,262	140,348
法人税等合計	270,424	82,873
少数株主損益調整前四半期純利益	618,923	163,898
少数株主損失()	7,328	17,819
四半期純利益	626,251	181,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,923	163,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568,254	505,162
為替換算調整勘定	252,427	150,950
退職給付に係る調整額	-	55,426
持分法適用会社に対する持分相当額	18,315	5,716
その他の包括利益合計	1,838,997	403,922
四半期包括利益	2,457,921	567,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391,763	599,864
少数株主に係る四半期包括利益	66,157	32,044

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が146,113千円減少し、利益剰余金が94,959千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	786,405千円	787,640千円
のれんの償却額	866千円	866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,684,198	2,598,612	944,326	2,540,812	20,767,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,567,755	157	307,410	409,747	2,285,070
計	16,251,953	2,598,770	1,251,736	2,950,560	23,053,020
セグメント利益	573,836	113,903	1,971	39,678	729,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,390
未実現利益の消去等	79
全社費用(注)	417,842
四半期連結損益計算書の営業利益	311,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,668	2,671,869	959,766	2,305,920	20,222,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913,568	217	354,755	359,478	1,628,021
計	15,198,236	2,672,086	1,314,522	2,665,399	21,850,245
セグメント利益	223,690	159,623	31,868	75,171	490,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,353
未実現利益の消去等	41,290
全社費用(注)	409,676
四半期連結損益計算書の営業利益	121,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円98銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,251	181,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,251	181,717
普通株式の期中平均株式数(株)	62,722,903	62,708,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(出資持分の取得による子会社化)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、46%出資の持分法適用関連会社である天津中発富奥弹簧有限公司(中国)の出資持分の15.55%を富奥汽车零部件股フン有限公司より譲受け、子会社化することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年6月27日に持分譲渡契約を締結し、平成26年7月2日に出資持分を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 天津中発富奥弹簧有限公司
事業の内容 シャシばねの製造販売
被取得企業の最近の経営成績及び財政状態

(単位：千人民元)

決算期	2014年3月期 (2013/4 ~ 2014/3)
売上高	87,386
営業利益	69
経常利益	23
当期純利益	5
純資産	50,221
総資産	59,822

(2) 企業結合を行った主な理由

天津中発富奥弹簧有限公司への出資比率を高め子会社化することにより、より戦略的な中国事業展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金による出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

天津中発富奥弹簧有限公司は、持分譲渡手続き完了後の平成26年7月16日付にて、天津隆星弹簧有限公司に社名変更しております。

(6) 取得する持分比率

企業結合直前に所有する持分比率 46.00%
企業結合日に追加取得する持分比率 15.55%
取得後の持分比率 61.55%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価

8,441.7千人民元(約138,612千円)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。